

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

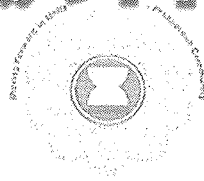
今月の読み物

- 2面～3面 原水爆禁止世界大会 沖縄県知事選挙
- 4面 いま世界は4
- 5面 バンドン10原則について
- 6面 9月からのとりくみ
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

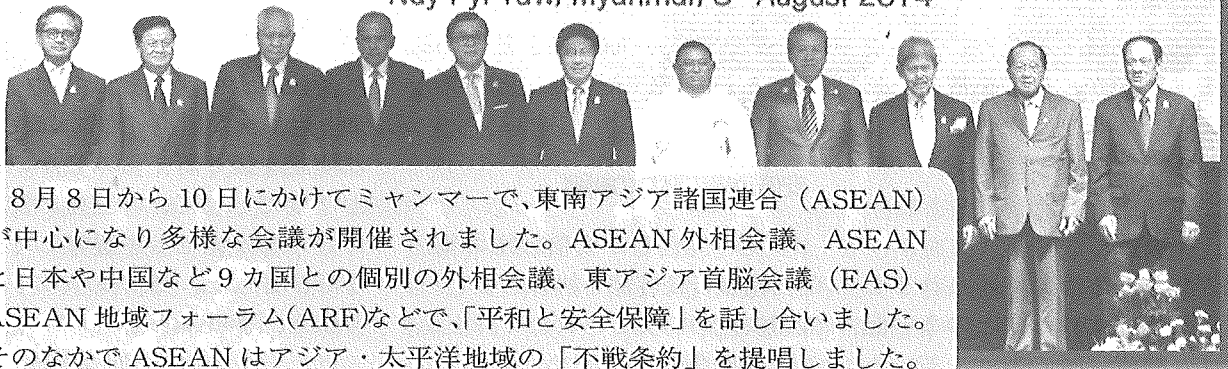
2014年9月1日 No.650

平和と安全保障を話し合うASEAN関連会議を開催 アジア・太平洋地域の「不戦条約」を提唱



MYANMAR, 2014

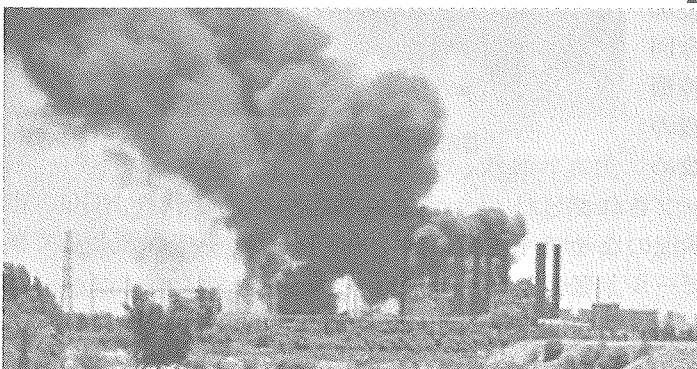
OPENING CEREMONY OF THE 47th ASEAN FOREIGN MINISTERS' MEETING (AMM) Nay Pyi Taw, Myanmar, 8th August 2014



8月8日から10日にかけてミャンマーで、東南アジア諸国連合（ASEAN）が中心になり多様な会議が開催されました。ASEAN外相会議、ASEANと日本や中国など9カ国との個別の外相会議、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN地域フォーラム（ARF）などで、「平和と安全保障」を話し合いました。そのなかでASEANはアジア・太平洋地域の「不戦条約」を提唱しました。

ガザへの無差別攻撃やめよ

イスラエル大使館に抗議



爆撃を受けて黒煙を上げるガザの発電所



7月29日、イスラエル大使館へ抗議。日本AALAの声明は8月号の機関紙、HPなどに掲載

日本AALAのみなさんが奮闘

原水爆禁止 世界大会

来年は被爆70年、核不拡散条約(NPT)再検討会議もひらかれます。今年の原水爆禁止世界大会は、それに向けて大波をつくり出そうと集いました。日本AALAの会員のみなさんも参加し成功に尽力しました。お二人の方の国際会議での発言や感想を掲載します。

被爆70年を 核兵器廃絶への 決定的な転機にしよう

原水禁世界大会国際会議に参加して 大阪 AALA 理事長 澤田 有

6年ぶりに原水禁国際会議に参加しました。来年は被爆70年で、4月には5年に1度の核不拡散条約(NPT)再検討会議がひらかれます。2010年のNPT再検討会議は、核兵器全廃を実現するための「枠組みをつくる特別の努力」を全会一致で確認しています。来年の再検討会議では、その具体的な「枠組み」が合意されなければなりません。これを実現するためにどんな運動をするのか、熱気を帯びた議論がおこなわれました。歴史的な会議であったと思います。

被爆体験を風化させるな

被爆体験が生々しく語られました。決してうすれることのない記憶です。被爆二世の方々も若い人

たちも「伝承者」となって悲惨な被害の実相を語りました。

また、広島市立大学平和研究所講師の高橋博子さんが、これまでの研究にもとづいて発言しました。原爆投下直後の日米両政府の「非人道的」態度を明らかにするものでした。こうした研究は、被爆の伝承とあわせて、大きな役割を果たすでしょう。

安倍政権に怒りの糾弾

多くの発言者が安倍政権の集団的自衛権行使容認を糾弾しました。閣議決定の口実とされた「抑止論」こそが戦争体制を強め、核兵器の



ジョセフ・ガーソン氏と握手する筆者(右側)

危険・恐怖から目をそらさせ、廃絶の最大の障害となっているのです。

「にんげんをかえせ」

愛知原水協代表委員の大村よしのりさん(AALA会員)は、核兵器廃絶を鋭く訴えるみじかい言葉が必要だとして、峠三吉の詩「にんげんをかえせ」を提案して感動を呼びました。「戦争の真実」を語り伝え、「抑止論」を打ち砕き、「にんげんをかえせ」と叫ぶときです。

核兵器禁止条約への交渉開始をめざして

宮城 AALA 事務局長 小林立雄

核兵器の非人道性が改めて クローズアップ

核兵器をめぐる最大の焦点は2015年4月のNPT再検討会議にあり、核兵器国が2010年の約束どおり核兵器禁止条約への交渉開始するかどうかにかに世界の目が向けられています。非人道性の面からのアプローチがなされ、この間4回の共同声明が出されました。戦争で核兵器が使われた唯一の被

爆国日本は4回目にしてはじめて加わりました。今回の世界大会の特徴として「核兵器の非人道性」が改めてクローズアップされました。

このような状況のなかで「核兵器全面禁止アピール」署名を広く大きく集めること、同時に来年のNPTに向けた「ニューヨーク行動」に多くの代表を派遣すること、



国際会議で発言する筆者(右端)

目に見える活動が我々NGO、市民社会の取り組みの課題として極めて重要です。

今年ビキニ被災60年、1954年被災直後からはじめられた署名が3000万筆を超え、世界史を動

かした1955年の第一回原水爆禁止世界大会に。核兵器国の手足を縛ったストックホルム・アピール署名運動。ヒロシマ・ナガサキアピール署名等々。これまでの歴史を見ると、署名運動がそれぞれの節目で大きな力を発揮してきました。

原発と核兵器はコインの裏表

この取り組みを進めるうえで科学的視点として、私は2点強調しました。一つは内部被曝への理解です。α線やβ線は透過力が弱いと言われますが、自分のエネル

ギーを周りに与え、そこを破壊するので透過できないことであり、影響を与えないことはありません。人体の細胞に大打撃を与えます。人間の設計図DNAが損傷すると、ガンなどになる、病気やけがが治りにくい、等々の障害が起きます。

もう一つは原発と核兵器はコインの裏表の関係についてです。自然界には核分裂性のウラン235は0.7%、残り99.3%は非核分裂性のウラン238です。ウラン235を少し濃縮し原子炉で核分裂を起こすと熱と中性子が出ます。ウラン

238が一部の中性子を吸収しプルトニウム239が生成されます。一方で熱で発電し「平和利用」と言い、その裏で核兵器の原料プルトニウム239をつくりだすシステムが原発です。軍事用に向かないトリウム溶融塩炉原発は途中でやめました。ある政治家は「(核兵器を)つくろうと思えばいつでもつくれる。それを本当に放棄していいのか」とまで言っています。原発は「見えない核兵器」です。

「核兵器全面禁止アピール」署名、「ニューヨーク行動」への代表派遣に力を入れましょう。

沖縄からの訴え

島ぐるみ、地球ぐるみ 未来を拓く沖縄知事選挙で勝利を!



「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」の結成大会(7月27日)

来年は戦後70年。「沖縄の将来、世界のあるべき姿」を真剣に希求していくことが求められています。欠陥機オスプレイ撤去、普天間基地の閉鎖・撤去、新基地建設許さないとの県民総意の「建白書」を仲井真知事は無視し、公約を破って埋め立てを承認し、日本政府が進める基地強化、平和憲法ないがしろの道推進へとつきすすんでいます。いま、辺野古、高江で権力総力での無謀な策動を展開しています。

戦後このかた圧制の暴風が吹き荒れるたび、沖縄県民は「島ぐるみ」のたたかいに立ちあがり、本土の民主勢力との連帯の力で一歩一歩基地なき平和な沖縄、日本、世界をめざしてきました。

69年も居座りつづける米軍基地の存在は、平和、経済の発展、子ども達の未来のためにも「百害あって一利なし」と多くの県民の思いになりました。

公約を反故にし、県民を裏切った仲井真氏は「辺野古の動いた流れを止めない」と秋の知事選立候補を表明。昨年末、地元ではなく東京での入院、そこで交わされた政府との沖縄の将来の筋書きを県民ははねかえしていくことでしよう。

その第一歩、名護市長選挙は保革を超えて全力で、本土からも直に足を運び、世界の良心の後押しもあり、稲嶺進名護市長は見事な再選。その勝利は世界中に勇気を揚げました。

11月の知事選挙は、現知事の県民無視もはなはだしい「がっていんならん(がまんならない)」と島ぐるみでの「建白書」実現のたたかいとなっています。

基地押し付け、憲法破壊の集団的自衛権の閣議決定、くらし破壊の消費税、TPP、原発の再稼働、海外への輸出、武器輸出と際限なき安倍政権の悪政の暴走にストップをかけていきましょう。

島ぐるみ、地球ぐるみのたたかいが未来を拓いていきます。いまは、世界は瞬時でつながります。

相手は、国をあげてあらゆる手立てでやってきます。沖縄・全国の力をひとつに「建白書」実現の「わった一知事(私たちの知事)」の誕生へ。

お力添えを心からよろしく願いいたします。
沖縄 AALA 中本今日子

いま世界は！ 4

主権者意識強める国民を 敵視するタイ軍政

国王の権威をよりどころにする伝統的支配層

5月22日のクーデターで貢献党政権から全権を奪い取ったタイ国軍は、プラユット陸軍司令官を議長とする国家平和秩序評議会と名付けた統治機関を設置し、政治・経済・社会全般の「改革」を推進している。

「改革」の中身は、現地紙バンコク・ポストのピチャイ編集長の言葉を借りるなら「タクシン氏の影響を根絶すること」（同紙8月3日付）にある。タクシン派と反タクシン派の政治対立を特徴とする近年のタイ政治に介入した国軍がタクシン派を目の敵にする理由は、タクシン派の伸張が伝統的支配層を揺るがしているからにはほかならない。

伝統的支配層を構成するのは国軍幹部、財界、地主、高級官僚、司法界上層部などの富裕層で、その支配階層の拠りどころが国王の権威だ。固定資産税も相続税もないタイでは、富裕層は永遠に富裕層、貧困層は永遠に貧困層という固定的な格差社会が形成されてきたと指摘される。伝統的支配層による政府が補助金を使っておこなう貧困層への「施し」政策は長年にわたって、貧困層が不公平な社会を当然であるかのように受け入れる装置として働いてきたという。

伝統的構造をゆるがした2001年の総選挙

この構造を動揺させたのが2001年の総選挙で農民や低所得労働者の支持を得て総選挙に勝利したタクシン政権だった。低額医療制度、農村振興基金などを次々と導入したタクシン政権は、国王の専権事項だった「施し」を王室から奪ったかたちとなり、王室を頂点とする秩序を大きく揺るがせた。タクシン氏自身に汚職疑惑などの弱点があったことも事実だが、伝統的支配層の危機感が06年のクーデターにつながった。

その後、タクシン氏は海外亡命生活を続けているが、

タクシン派と反タクシン派の抗争、くりかえされる軍事クーデター。その本質を、しんぶん赤旗外信部の面川誠さんに解説していただきました。



軍事クーデターを起こしたタイ軍（ロイター）

07年の民政移管後も総選挙のたびにタクシン派政党が勝利し、伝統的支配層である反タクシン派との激しい政治対立が固定化している。

タクシン派の強さは、いわゆる「バラマキ政策」にあるのではない。農民、貧困層にとってタクシン派政党は、はじめて登場した自らの利益を代弁する政治勢力である。政治を通じて要求を実現するという（要求が必ず正しいという意味ではないが）民主主義を知ってしまった農民、貧困層は、「施し」の対象から主権者意識を持った国民へ変化したといえる。

主権者意識を持った国民と軍政の「対決」

今回のクーデターも、その本質は06年と変わらない。軍政はタクシン派寄りと見なした人物を行政機関から徹底的に排除している。

軍政の任命で7月31日に発足した「立法議会」は、過半数が現役・退役軍人。立法議会で法制化する「改革」案を策定する「国家改革会議」が10月に発足する予定だが、これも軍政が任命する。公正な「改革」案は期待し難い。

軍政はタクシン派の貢献党からも数名を国家改革会議に入れるとしているが、貢献党は8月2日に参加拒否を決めた。同党幹部は現地メディアに「新たな憲法が制定されれば総選挙が実施される。すでに選挙に向けた準備を進めている」と語った。

軍政の構想によれば、来年7月に新憲法を制定し、10月に総選挙を実施するという。しかし、最近の総選挙はタクシン派が4連勝している。「改革」の目標は、次の総選挙でタクシン派の勝利を阻止することにある。主権者意識に高めた国民を敵視する「改革」は、民主主義を著しく後退させるものにならざるを得ないだろう。

バンドン会議 非同盟運動 ASEAN 憲章と 集団的自衛権

ある会員の方から、「バンドン 10 原則は集団的自衛権を認めているのではないか。したがって、それを会員拡大のパンフレットに掲載するのは適当ではないのではないか」という意見が寄せられました。重要な問題なので、新藤通弘国際委員会責任者に説明をお願いしました。



バンドン会議の様子をジオラマで再現。多くの子どもたちが見学にきている（インドネシアのバンドン博物館）

このバンドン 10 原則は、1955 年 4 月、インドネシアのバンドンで開催された国際会議、第 1 回アジア・アフリカ会議で採択されたものです。会議にはアジア、アラブ、アフリカから 29 カ国が参加した、有色人種による史上はじめての国際会議でした。

29 カ国の中には、北大西洋条約機構（NATO）あるいは東南アジア条約機構（SEATO）という多国間軍事同盟に参加しているトルコ、パキスタン、タイ、フィリピンの 4 カ国がありましたし、西側大国との二国間軍事同盟を結んでいるセイロン、日本、南ベトナム、サウジアラビアなどの 13 カ国もありました。つまり、参加国の半数以上の 17 カ国は、軍事同盟参加国でした。

ネルー、ナセル、スカルノ、ウー・ヌー、シアヌークなどの非同盟志向の首脳も参加しましたが、日本からは、鳩山内閣の高碓達之助経済審議庁長官を代表として十数名が参加するにとどまりました。

親軍事同盟派と非同盟派の間で最も激烈な議論の結論として、第 6 項で大国による集団的自衛権の行使が不可能にする

親軍事同盟派と非同盟派の間でもっとも激烈な議論が戦わされたのは、ナセルが議長を務める世界平和と協力委員会でした。親軍事同盟派は、第 5 項の集団的自衛権を宣言に入れようとし、非同盟派は、それを阻止しようとした。最終的に議長のナセルの発案により第 6 項で制限をかけ、安易な行使ができないようになりました。しかし、従来この第 6 項の邦訳は要約を凝縮したものなので、その制限が明確に読み取れませんでした。そこで、バンドン 10 原則を原文にてらして、もう一度原文により忠実に訳してみました。それによると、実質上大国による集団的自衛権の行使が不可能となっています。

このバンドン 10 原則には、中国インド間、および中国ビルマ間で確認された平和五原則の核心が引き継がれ、さらに、非同盟運動、東南アジア諸国連合（ASEAN）

の精神に発展していきます。

- 基本的人権および国連憲章の目的と原則の尊重
- すべての国家の主権および領土保全の尊重
- すべての人種の平等および国の大小を問わずすべての国家の平等の承認
- 他国の内政への介入もしくは干渉を差し控えること
- 国連憲章に合致した各国の個別的もしくは集団的自衛権の尊重
- (a) いかなる大国の特定の利益に役立てるための集団的防衛の諸協定の行使も差し控えること
- (b) いかなる国も他国を圧迫することを差し控えること
- いかなる国の領土保全もしくは政治的独立にたいして、侵略行為もしくは脅迫、または力の行使をしないこと
- あらゆる国際紛争は、国連憲章にしたがって、交渉、調停、仲裁もしくは裁定のような平和的方法、ならびに当事国の選ぶその他の平和的方法で解決すること
- 相互利益と協力の促進
- 正義と国際的義務の尊重

非同盟諸国会議への加盟条件からも、多国間軍事同盟が入る余地はない

現在加盟国が 120 カ国（世界の独立国の 62%）に達している。非同盟運動の加盟条件としては、第 6 回非同盟諸国首脳会議（1979 年ハバナ）の政治宣言の第 17 条で次のように明確に述べられています。これも従来訳ではあまり明確には読み取れないきらいがありましたので、訳し直してみました。

- その国は、異なった政治的・社会的制度をもつ国家間の共存および非同盟に基づいた独立した政策を採用していること、もしくはこのような政策をめざす傾向を示していること
- 当該国は、民族独立運動を一貫して支持していること

- その国は、大国間の紛争に関連して締結された多国間軍事同盟の一員ではないこと
 - ある国が、大国との二国間軍事協定を有していたり、もしくは地域防衛協定の一員である場合には、合意または協定は、大国間の紛争との関連で故意に締結されたものであってはならない
 - もしある国が外国に軍事基地を提供している場合には、その供与は大国間の紛争との関連で行われているものであってはならない
- 第3項、第4項を読むと、多国間軍事同盟、集団的自衛権の考え方が入る余地はありません。

非同盟諸国は、2005年のクアラルンプールの首脳会議で、国連憲章の第51条の集団的自衛権について、「第51条は限定的であり、国連加盟国に

対する攻撃が生じた場合の固有の個別のおよび集団的自衛権を認めている。この条項は、拡大解釈されたり、再解釈されたりしてはならない。この条項は、国連の慣習と国連の主要な法的機関である国際司法裁判法廷によって公表された国際法に基づくものである」と強調しています。

2008年のASEAN憲章は、平和五原則、バンドン会議、非同盟の原則を含んだものとなっています。世界の主要な流れは、国連憲章第51条の歪んだ解釈を許さないのです。平和五原則、非同盟運動、ASEAN憲章と、平和共存、武力不行使、紛争の平和的解決の理念は、大きな世界史の流れとなっているのです。

実りの秋 がんばりましょう

会員拡大と結合し、「平和の共同体を」の運動を “東アジアを不戦と協力の地域に”の国際署名を提唱

8月29日に常任理事会、30日に理事会を開催し、秋から来年の第52回大会までの運動の具体化について話し合いをします。決まったことは10月号でお知らせしますが、議案の骨子を掲載します。

2013年7月大会で決定し10月13日の常任理事会で具体化をはかった「東アジアに平和の共同体を」の方針は、歴史の進歩の面からも、安倍首相

の積極的平和主義（憲法の解釈を変えて軍事同盟など武力で平和に貢献する）と真っ向から対決する対案としても、日に日にその必要性が明らかになってきています。そして、内外から歓迎され、次第に浸透してきています。このことに確信を持ち、組織の拡大強化と結合し、大きな共同を広げとりくみを発展させましょう。

1、当面の国民的課題

(1) いかなる形での改憲も許さないとりくみを進める

- ① 九条の会などさまざまなかたちで運動に参加しすすめる
- ② 沖縄や横田をはじめ各地の米軍基地闘争の強化、とくに辺野古への新基地建設を許さない。そのためにも沖縄知事選挙の勝利に力をつくす

(2) 核兵器廃絶、原発ノー、原発再稼働を許さない草の根の運動を進める

- ① 署名の推進をはじめとして2015年の「NPT再検討会議」の成功に貢献する
- ② 福井 AALA、福島 AALA、福島に隣接する宮城 AALA などと協力し、現地の視察や学習などをおこなう
- ③ 首相官邸、各地の集会・デモなど多様な運動に参加する

(3) 歴史認識、とくに旧日本軍「慰安婦」問題の早期解決に努力する

2、全国縦断学習講演会の推進について

(1) 目的

- ① 世界情勢と非同盟運動、平和の共同体等を学び、憲法を生かし「東アジアに平和の共同体を」の運動を発展させる契機にする
- ② 来年5月24日の国際シンポジウム「東アジアに平和の共同体を」（仮称）の成功の土台をつくる
- ③ 準備段階、本番、その後をとおして、日本 AALA の存在意義を広め、組織の拡大強化をはかる。同時に平和運動での大きな共同をつくる

* 主催は日本 AALA だが協賛団体・個人を大きく広げる

(2) 開催時期と開催地

- ① 開催時期 10月～2月 月に1カ所か2カ所
- ② 予定開催地 九州、中国、四国、近畿、北信越、中部、関東、東北、北海道

(3) 講師と講演の内容・参加目標は100人

- ① 非同盟諸国の駐日大使館の外交団…ASEAN

や CELAC など平和の共同体の現状と展望、非同盟運動や自国の情勢など

- ②日本 AALA…日本 AALA の歴史と存在意義や「東アジアに平和の共同体を」の方針、組織拡大など

3、国際シンポジウム

(1) 目的

東アジアに平和と友好・協力の共同体を創設する展望を論議し、世界にはたらきかける決起の場にする

(2) 日時場所

- ①日時 5月24日(日) 9:30～17:30
- ②場所 国連大学ウ・タント国際会議場(東京都渋谷区)
- ③規模 350人
- * 歓迎と交流のレセプションは、前夜に新宿駅周辺のホテルで開催予定

(3) パネリストなど

ASEAN や中国、韓国、日本から平和運動や外交の第一線で活躍している方を招請

4、不戦・協力の東アジアめざす「国際署名運動」

(1) 目的

- ①「東アジアに平和の共同体」創設を大衆的に促進するために、誰でも手軽に参加できる運動として、分かりやすい課題を掲げて、国の内外で署名運動を進める
- ②多くの会員が広い層に働きかけることで、日本 AALA の存在意義を広め、組織の拡大強化にもつなげる

(2) 署名の趣旨

「あらゆる紛争を話し合いで解決する東アジアをつくろう」ということが趣旨で、具体的には紛争が戦争に発展しないよう行動規範と北東アジア版の TAC をつくること

(3) 具体的なとりくみ

- ①署名提出の対象 東アジア首脳会議(EAS)と北東アジア諸国の政府に向けて
- ②個人署名と団体署名とする
- ③まず来年8月(予定)の「ASEAN + 3」「ARF」に向けてとりくむ

5、組織拡大強化

秋からの三大運動と結合し、次の節を設けてがんばる

9月～12月、1月～5月末、6月～9月末



京都

第37回定期総会開催

京都 AALA では6月29日に第37回定期総会をひらきました。2013年度の総括をふまえ、14年



度の方針を決定。役員では須田稔代表と有吉節子運営委員長が退任し、新しく本田久美子さんを運営委員長に選出しました(代表制はとらない)。

新しい方針の特徴は、これまでの継続的・定期的活動(講演会、国際問題例会、AALA サロン、英語講座、留学生の日本語学習援助、世界エスニック料理の旅-会員の昼食交流会など)を着実にすすめながら、来年の日本 AALA 創立60周年記念大会に向けて、思い切って会員拡大にとりくむことです。250人をめざし、今年度中に現在の170人から200人を大きく突破することが目標です。

定期総会では湯山哲守さんの講演「NHK問題を語る」を開催し、総会前後の6月7日と8月2日には京都大学の岡真理さんをむかえて「パレスチナ報告会」「イスラエルの非道を告発し、パ

レスチナ救援を訴える緊急集会」を連続してひらきました。

パレスチナ問題ではいずれも会場の椅子が足りなくなる盛況で、8・2集会には100人あまりが参加、その後のデモは200人以上が参加しました。(澤居紀充)

新潟

第7回総会&「ASEAN」講演会

新潟 AALA は、7月12日に、第7回総会と講演会を開催しました。

7月1日に集団的自衛権の行使容認の閣議決定が強行された直後に開催された講演会には「海外で戦争する国づくり許すな」と、約50人が参加しました。「ASEANの平和の流れと日本外交、文明の交差点がはぐくんだ東南アジアの多様性と統一」と題して、元赤旗ベトナム特派員で日本 AALA 国際委員会委員の鈴木勝比古さんから、ASEAN がなぜ平和の流れを

つくってこれたのか、約1時間半にわたってパワーポイントも使ってお話しがありました。

鈴木さんは、1つの民族が1つの国家をつくっているのではなく、多様性と統一、文化の交差点としてのASEANが生まれ、東南アジア10カ国がASEANに参加するには30年かかったことや長い歴史を経て、1967年8月8日、バンコクで設立されたASEANが多面的、重層的構造でスタートしたことを語りました。

TACの精神で、域内に紛争がおきても、武力ではなくあくまでも平和的に解決するため、10カ国が各々重層的な話し合いを積み上げ、その数は年間1000回にも及ぶことなどが紹介されると、会場はどよめきがおきました。

「ASEANの知恵、ふところの広さ、深さを本当に学んで、紛争を戦争にしない知恵を学び、多くの国民に知らせていくことが大切だと思う」などの感想が寄せられました。

埼玉

2014 平和のための 埼玉の戦争展

31回目を迎えた埼玉の戦争展がさいたま市内で8月2日から4日の3日間開催されました。参加者は7800人で、1日当たりの参加者数では近年にない多くの参加者の戦争展になりました。

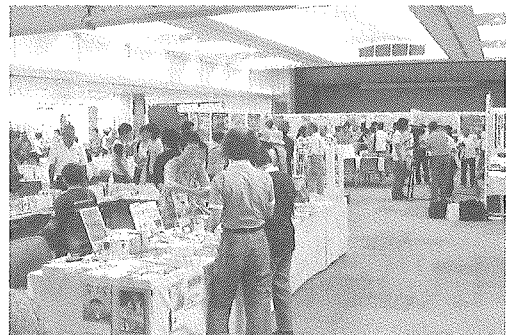
埼玉 AALA は常任委員会、企画部会にメンバーを派遣し、頒布パンフ(500円)には、「戦争は違法—戦後世界の原点」「核兵器も軍事同盟もない世界への流れ」を寄稿し、展示パネルでは、「すすむ平和の地域共同体づくり」「戦争放棄の外交」の原稿作成で貢献することができました。

自公政権の「特定秘密保護法」の強行採決や「集団

的自衛権」の閣議決定など、戦争にまつわる話題が絶えない昨今。主催する側と参加者が共鳴しあつての戦争展になり、とくに高校生の参加者が多く、携帯機器でパネルを撮影する姿もみられ、ていねいに力を込めて解説する解説者の姿が目立ちました。

来年も、知恵と財政確立で後継者を育てながらの第32回戦争展開催を目指して年末から会議が発足することになるでしょう。

(常任理事 前田信良)



総会では、創立以来理事(代表)を務められた坂本典子さんが退任

され、新しい代表理事が選ばれました。(野沢洋子)



人民の連帯こそ、平和の源泉

1964年8月、トンキン湾で北ベトナム軍の哨戒艇がアメリカ海軍の駆逐艦に魚雷を発射したとの口実の下、北爆を開始、アメリカのベトナムへの侵略戦争が激化しました。

のちにイラク戦争と同じく、この口実もアメリカによる捏造であったことが明らかに。

当時、沖縄は米軍占領下にあり、ベトナムへの出撃基地として最大限利用されていました。最近、上映運動がされている「標的の村」に描かれているとおり、沖縄の山原地域をベトナムのジャングルに見立てて、ゲリラ戦の演習がおこなわれていました。

日本では毎日のように、「アメリカはベトナムから出ていけ、沖縄を返せ」の集会・デモやベトナムへの支援物資が送られました。とくに10・21国際反戦デーは、パリ、ワシントン、ニューヨークなど世

界中で50万、100万の規模の大デモとなり、ついに1975年サイゴン陥落、沖縄の施政権返還が実現しました。

2000年、ベトナム解放25周年のときにはじめて訪問しました。ホーチミン市の解放記念館に、日本や世界中の連帯デモの写真や支援の様子が展示されており、私たちの運動の正当性を確信。その年、岡山AALAが再建され、私は加入しました。

現在、ウクライナ・ガザの情勢や安倍政権の動向を見るにつけ、今こそ、AALAの存在意義を発揮し、平和の共同体づくりを!との思いを強くしています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33宮庭ビル4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料60円)